

Ⅱ 誰もが質の高い教育を受けられる環境の整備

- ✓ 格差の固定化を防ぐため、就学前から大学まで、希望する誰もが質の高い教育を受けられるよう、教育費負担を軽減していく必要。
- ✓ 貧困の連鎖を断つ観点からも効果の高い幼児教育の無償化を段階的に推進。
- ✓ 個人と社会に便益をもたらす未来への投資として極めて重要な給付型奨学金制度を実現。

幼児教育の段階的無償化

- 「幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議」(平成28年8月1日開催)で取りまとめられた方針等を踏まえ、幼児教育無償化に向けた取組を「環境整備」と「財源確保」を図りつつ、段階的に進めることとし、その対象範囲や内容等については予算編成過程において検討する。

＜これまでの取組＞

【平成28年度】

- 年収約360万円未満相当世帯について、第1子の年齢に
関わらず第2子は半額、第3子以降は無償
- ひとり親世帯について
 - ・市町村民税非課税の世帯は、第1子以降すべて無償
 - ・約360万円までの世帯は第1子は半額、第2子以降は無償

【平成27年度】

- 市町村民税非課税世帯の保護者負担月額を9,100円
から3,000円に引き下げ
- 市町村に対する補助を拡充し、市町村の超過負担を解消

給付型奨学金の実現

- 給付型奨学金の実現は、政府の方針。

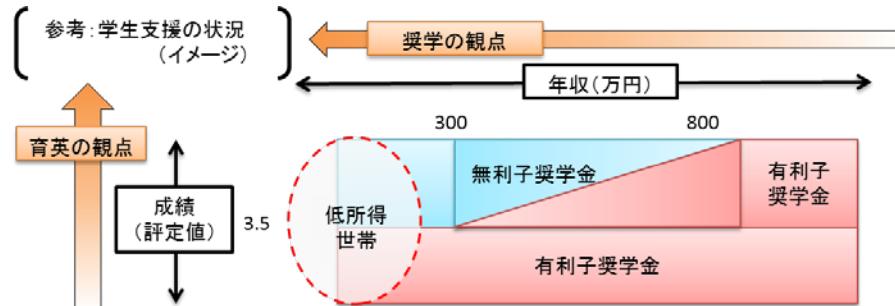
＜ニッポン一億総活躍プラン＞(H28.6.2閣議決定)

給付型奨学金については、世代内の公平性や財源などの課題を踏まえ創設に向けて検討を進め、本当に厳しい状況にある子供たちへの給付型支援の拡充を図る。

＜未来への投資を実現する経済対策＞(H28.8.2閣議決定)

給付型奨学金については、平成29年度(2017年度)予算編成過程を通じて制度内容について結論を得、実現する。

- 経済的事情により進学を断念せざるを得ない者の進学を後押しする制度とすることを基本的な趣旨としてH29年度予算編成過程において結論を得て、実現。



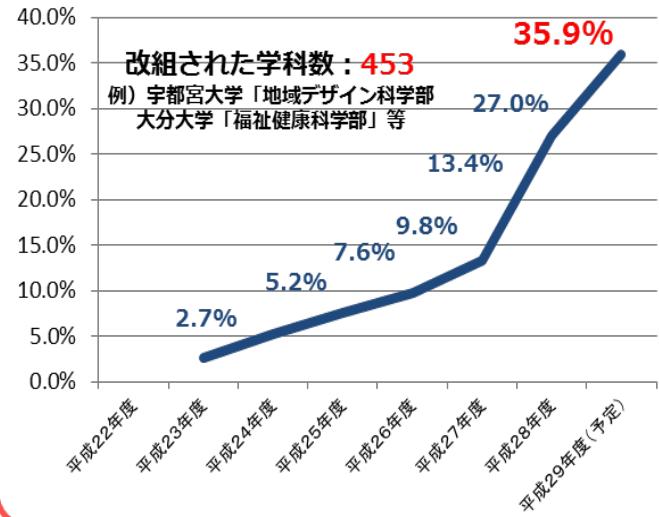
III 国立大学改革の推進

- ✓ 平成28年度から始まる6年間の第3期中期目標期間において、経済・財政再生計画改革工程表や「国立大学経営力戦略」（平成27年6月）に基づき、国立大学改革を一層推進

1. 国立大学法人運営費交付金の重点支援による国立大学の機能強化

- 第3期中期目標期間において、運営費交付金の中に「3つの重点支援の枠組み」を新設し、新領域の開拓、地域ニーズや産業構造の変化に対応した人材育成等を行う組織への転換を促進。
(重点支援項目) ①地域のニーズに応える人材育成・研究を推進、重点支援
②分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進、重点支援
③世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進)
- 全86法人が298の戦略について、2,000項目以上の評価指標(KPI)を設定
- 予め設定した評価指標を用いて毎年度評価を実施し、その結果に基づいて運営費交付金の重点配分に反映

国立大学の教育研究組織の見直し (改組された学科の割合)



2. 税制改正による寄附金収入の拡大

- 平成28年度から国立大学法人等が行う学生の修学支援に係る事業への個人からの寄附について、税額控除と所得控除の選択制を導入

3. 国立大学法人法の改正（平成29年4月1日施行）

- 世界最高水準の教育研究活動を展開するための指定国立大学法人制度の創設
 - 文部科学大臣が指定する「指定国立大学法人」に、中期目標や業務に関する特例(出資対象範囲の拡大等)を設ける
- 国立大学法人の資産の有効活用を図るための措置
 - 土地等の第三者貸付による自己収入の確保
 - 自己収入の運用を、収益性の高い金融商品に拡大

IV 大学、研究開発法人への民間資金導入の促進

- ✓ マッチングファンド型制度の適用加速により**民間投資の呼び込みを積極的に推進**。
- ✓ 「イノベーション促進産学官対話会議」を設置し、経済産業省と連携して**「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」**を策定。産学官の関係者にガイドラインの実践を促す。
- ✓ 今後、文部科学省に**「オープンイノベーション共創会議」**を設置し、オープンイノベーションの更なる加速に向けた改革方策を検討。

マッチングファンド型制度の適用の例

- ✓ センター・オブ・イノベーション (COI) プログラムにおいては、参画企業からのリソース提供が事業実施3年間 (H25~27) で**総額約132億円相当**に。
- ✓ 今年度開始した産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA) では、マッチングファンド方式により参画企業からの資金額と同額までを支援しており、平成28年度採択の4課題で**約5.3億円の民間資金を誘引**。

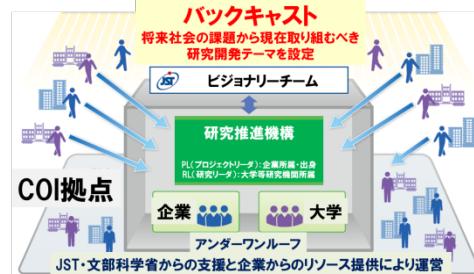
産学共創プラットフォーム 共同研究推進プログラム (OPERA)

※平成28年度新規

- 非競争領域（成果の公開が可能な基礎基盤研究）において、異分野融合研究・若手人材育成等を実施。
- 非競争領域の設定、知財管理等**民間資金を呼び込むため**大学における企画・管理体制を構築。

センター・オブ・イノベーション (COI) プログラム

- 大学等でのアンダーワンループ体制によって**基礎から社会実装までの大型共同研究**を実施。



産学官連携ガイドラインの策定

- ✓ 「組織」対「組織」の本格的産学官連携に向け、大学等の本部機能強化、費用負担の適正化など、**産学官連携を巡る課題に対する処方箋や考え方を取りまとめ**。



ガイドラインのポイント

1. 全ての大学・研究法人に期待される機能

1) 本部機能	組織的な連携体制の構築
	企画・マネジメント機能の確立
2) 資金	費用負担の適正化・管理業務の高度化
3) 知	知的財産の活用に向けたマネジメント強化
4) 人材	クロスアポイントメント制度の促進

2. 研究成果が一層社会で活用される上で不可欠な視点

1) 資金	大学等の財務基盤の強化
2) 知	知的資産マネジメントの高度化
3) 人材	産学連携が進む人事評価制度改革

大学・研究開発法人がオープンイノベーションのパートナーとしてその機能を強化すべく、各界の有識者の参画を得て「オープンイノベーション共創会議」を開催し、大学等発ベンチャー創出支援、知財管理の高度化、人事・財務制度改革など、具体的な改革方策を検討予定。